PATENT ABSTRACTS OF JAPAN

(11)Publication number:

05-345768

(43) Date of publication of application: 27.12.1993

(51)Int.Cl.

CO7D249/08 A61K 31/41

(21)Application number : 04-179364

(71)Applicant: NIPPON NOHYAKU CO LTD

(22)Date of filing:

13.06.1992

(72)Inventor: YAMAMOTO NAOYA

KODAMA HIROYOSHI **NIWANO YOSHIMI**

YOSHIDA MASANORI

(54) NEW TRIAZOL COMPOUND AND ANTIFUNGAL AGENT CONTAINING THE SAME COMPOUND AS ACTIVE INGREDIENT

(57)Abstract:

PURPOSE: To obtain a new compound useful as an antifungal agent for treating fungal infection of human or animals.

CONSTITUTION: A compound of formula I [R1 is phenyl substitutable with halogen; R2 is lower alkyl; R3 and R4 are H or lower alkyl; R5 is haloalkyl, lower alkynyl, OH, lower alkoxy, etc.; A is lower alkenylene, C(O), NHC(O), etc.; m is 0-2; n is 1-3], e.g. S-[(1RS,2RS)-2-(2,4-difluorophenyl)-2hydroxy-1- methyl-3-(1,2,4-triazol-1-yl)-propyl] mercaptoacetic acid ethyl ester. The compound of formula I is obtained by reacting a compound of formula II with a compound of formula III in the presence of a base (e.g. NaOH), in a solvent (e.g. ethanol- water), at -20°C to boiling point of the solvent for 0.5-48hr.

$$H-S \longrightarrow \begin{pmatrix} R_3 \\ C \\ R_4 \end{pmatrix} - A-R_5 \qquad B$$

LEGAL STATUS

[Date of request for examination]

[Date of sending the examiner's decision of rejection]

[Kind of final disposal of application other than the examiner's decision of rejection or application converted registration] [Date of final disposal for application]

[Patent number]

[Date of registration]

[Number of appeal against examiner's decision of rejection]

[Date of requesting appeal against examiner's decision of rejection]

[Date of extinction of right]

(19)日本国特許庁(JP)

(12) 公開特許公報(A)

(11)特許出顧公開番号

特開平5-345768

(43)公開日 平成5年(1993)12月27日

(51) Int.Cl.5

識別記号

FΙ

技術表示箇所

C 0 7 D 249/08

A 6 1 K 31/41

ADZ

9360-4C

庁内整理番号

審査請求 未請求 請求項の数5(全 13 頁)

(21)出願番号	特願平4-179364	(71)出願人 000232623
		日本農薬株式会社
(22)出願日	平成4年(1992)6月13日	東京都中央区日本橋1丁目2番5号
		(72)発明者 山本 直也
	•	大阪府大阪狭山市大野台5丁目18番2号
		(72)発明者 児玉 浩宜
		兵庫県西宮市東鳴尾町1丁目4-7
		(72)発明者 庭野 吉巳
		大阪府大阪狭山市今館7丁目330番1の408
		(72)発明者 吉田 正徳
		和歌山県橋本市光陽台2-5-3
		(74)代理人 弁理士 萼 経夫 (外2名)

(54) 【発明の名称】 新規トリアゾール化合物及び酸化合物を有効成分とする抗真菌剤

(57)【要約】

【目的】 新規トリアゾール化合物及び抗真菌剤を提供 する。

【構成】 次式(I) で表される示されるトリアゾール化 合物及び該化合物を有効成分とする抗真菌剤。

【化1】

(式中、R₁は1~3のハロゲンで置換されていてもよいフェニル基、R₂は低級アルキル基、R₃とR₄はH、低級アルキル基、R₅はハロアルキル基、低級アルキニル基、OH、低級アルコキシ基、ニトリル基、置換されていてもよいフェニル基、-NR₅R₇(R₅とR₇は特定の基を示す。)、Aは低級アルケニレン基、-C(0)-、-NEC(0)-、-C(R₅)=N- (R₅はH、低級アルキル基)又は単結合) 【効果】 式(I)の化合物はヒトや動物の真菌感染を治療するのに有効な抗真菌剤である。

【特許請求の範囲】

【請求項1】一般式(I):

【化1】

〔式中、R: はハロゲン原子1乃至3個で置換されてい てもよいフェニル基を示し、R1 は低級アルキル基を示 し、R₂ とR₄ は同一又は異なって水素原子又は低級ア ルキル基を示し、Rs はハロアルキル基、低級アルキニ*10 【化2】

(式中、R。は水素原子又は低級アルキル基を示す。) で表される基又は単結合を示し、mは0, 1乃至2の整 数を示し、nは1乃至3の整数を示す。〕で表されるト リアゾール化合物。

【請求項2】一般式(II):

【化3】

(式中、R1 はハロゲン原子1乃至3個で置換されてい てもよいフェニル基を示し、R2 は低級アルキル基を示 す。) で表される化合物と一般式(III):

(化4)

$$H-S \longrightarrow \begin{pmatrix} R_3 \\ C \end{pmatrix} \longrightarrow A-R_5 \qquad (III)$$

〔式中、R3 及びR4 は同一又は異なって水素原子又は 30 低級アルキル基を示し、Rs はハロアルキル基、低級ア※

OH R2 N-CH2-C-C-S-(R3)-A-R5

(式中、R1、R2、R3、R4、R5、A、m及びn は前記に同じ。) で表されるトリアソール化合物の製造 方法。

【請求項3】一般式(IV):

【化7】

$$\begin{array}{c|c}
 & OH & R_2 \\
 & N - CH_2 - C - C - SH \\
 & R_1 & H
\end{array}$$

(式中、R1 はハロゲン原子1万至3個で置換されてい てもよいフェニル基を示し、R2は低級アルキル基を示 す。) で表される化合物と一般式(V): (化8)

$$X - \begin{pmatrix} R_3 \\ C \\ R_4 \end{pmatrix} - A - R_5 \qquad (V$$

*ル基、ヒドロキシ基、低級アルコキシ基、ニトリル基、 置換されていてもよいフェニル基又は式-NR。R1 (式中、R。及びR,は同一又は異なって水素原子、低 級アルキル基、置換されていてもよいフェニル基、低級 アルキルカルボニル基、置換されていてもよいペンゾイ ル基を示すか、又はR。とR7 は互いに一緒になって酸 素原子又は窒素原子で遮断されていてもよいアルキレン 基を示す。) で表される基を示し、Aは低級アルケニレ

※ルキニル基、ヒドロキシ基、低級アルコキシ基、ニトリ ル基、置換されていてもよいフェニル基又は式-NR。 Rr (式中、Ro及びRr は同一又は異なって水素原 子、低級アルキル基、置換されていてもよいフェニル 基、低級アルキルカルボニル基、置換されていてもよい ベンゾイル基を示すか、又はR。とR,は互いに一緒に 20 なって酸素原子又は窒素原子で遮断されていてもよいア ルキレン基を示す。) で表される基を示し、Aは低級ア ルケニレン基、

【化5】

(式中、R。は水素原子又は低級アルキル基を示す。) で表される基又は単結合を示し、mは0.1乃至2の整 数を示し、nは1乃至3の整数を示す。〕で表される化 合物を反応させることを特徴とする一般式(I):

[化6]

〔式中、R』及びR』は同一又は異なって水素原子又は 低級アルキル基を示し、Rs はハロアルキル基、低級ア ルキニル基、ヒドロキシ基、低級アルコキシ基、ニトリ ル基、置換されていてもよいフェニル基又は式-NR。 40 R1 (式中、R6及びR1 は同一又は異なって水素原 子、低級アルキル基、置換されていてもよいフェニル 基、低級アルキルカルポニル基、置換されていてもよい ペンゾイル基を示すか、又はR。とR, は互いに一緒に なって酸素原子又は窒素原子で遮断されていてもよいア ルキレン基を示す。) で表される基を示し、Aは低級ア ルケニレン基、

.3

で表される基又は単結合を示し、mは0,1万至2の整数を示し、nは1万至3の整数を示す。〕で表される化合物を反応させることを特徴とする一般式(I):
【化10】

$$\begin{array}{c|c}
OH & R_2 & R_3 \\
N & N - CH_2 - C - C - S - C - C - R_4 - R_5 \\
N & R_1 & H & O & R_4 - R_5
\end{array}$$
(1)

(式中、 R_1 、 R_2 、 R_3 、 R_4 、 R_5 、A 、m及びn は前記に同じ。)で表されるトリアゾール化合物の製造方法。

【請求項4】一般式(VI):

【化11】

(式中、R1 はハロゲン原子1乃至3個で置換されていてもよいフェニル基を示し、R2 は低級アルキル基を示し、Xはハロゲン原子、メタンスルホニルオキシ基、pートルエンスルホニルオキシ基等を示す。)で表される化合物と一般式(III):

【化12】

$$H-S \longrightarrow \begin{pmatrix} R_3 \\ C \end{pmatrix} \longrightarrow A-R_5 \qquad (\underline{m})$$

(式中、R3 及びR4 は同一又は異なって水素原子又は低級アルキル基を示し、R5 はハロアルキル基、低級アルキニル基、ヒドロキシ基、低級アルコキシ基、ニトリル基、置換されていてもよいフェニル基又は式一NR6 R7 (式中、R6 及びR7 は同一又は異なって水素原子、低級アルキル基、置換されていてもよいフェニル 30 基、低級アルキルカルポニル基、置換されていてもよいペンゾイル基を示すか、又はR6 とR7 は互いに一緒になって酸素原子又は窒素原子で遮断されていてもよいアルキレン基を示す。)で表される基を示し、Aは低級アルケニレン基、

【化13】

(式中、R8 は水素原子又は低級アルキル基を示す。) で表される基又は単結合を示し、mは0,1万至2の整 40 数を示し、nは1万至3の整数を示す。〕で表される化 合物を反応させることを特徴とする一般式(I):

(化14)

(式中、 R_1 、 R_2 、 R_3 、 R_4 、 R_5 、A 、m及びnは前記に同じ。)で表されるトリアゾール化合物の製造方法。

【請求項5】一般式(1):

(化15)

(式中、R1はハロゲン原子1乃至3個で置換されていてもよいフェニル基を示し、R2は低級アルキル基を示し、R3及びR4は同一又は異なって水素原子又は低級アルキル基を示し、R3及びR4は同一又は異なって水素原子又は低級アルコキシ基、上ドロキシ基、低級アルコキシ基、ニトリル を 置換されていてもよいフェニル基又は式一NR6R4 は では、R6及びR7は同一又は異なって水素原子、低級アルキル基、置換されていてもよいフェニル基、低級アルキルカルボニル基、置換されていてもよいベンゾイル基を示すか又はR6とR7は互いに一緒になって酸素原子又は窒素原子で遮断されていてもよいアルキレン基を示す。)で表される基を示し、Aは低級アルケニレン基、

【化16】

20

(式中、Rs は水素原子又は低級アルキル基を示す。) で表される基又は単結合を示し、mは0, 1乃至2の整数を示し、nは1乃至3の整数を示す。) で表される化合物を有効成分として含有することを特徴とする抗真菌

【発明の詳細な説明】

[0001]

【産業上の利用分野】本発明は一般式(I): 【ル17】

〔式中、R:はハロゲン原子1乃至3個で置換されていてもよいフェニル基を示し、R:は低級アルキル基を示し、R:は低級アルキル基を示し、R:は同一又は異なって水素原子又は低級アルキル基、とドロキシ基、低級アルコキシ基、ニトリル基、置換されていてもよいフェニル基又は式ーNR:R:及びR:は同一又は異なって水素原子、低級アルキル基、置換されていてもよいフェニル基、低級アルキルカルボニル基、置換されていてもよいフェニル基、低級アルキルカルボニル基、置換されていてもよいベンゾイル基を示すか、又はR:とR:は互いに一緒になって酸素原子又は窒素原子で遮断されていてもよいアルキレン基を示す。)で表される基を示し、Aは低級アルケニレン基、

【化18】

(式中、R。は水素原子又は低級アルキル基を示す。) 50 で表される基又は単結合を示し、mは0,1万至2の整

数を示し、nは1乃至3の整数を示す。〕で表されるト リアゾール化合物及びその製造方法並びに該化合物又は 該化合物の薬学的に受容される塩を有効成分とする抗真 菌剤に関する。

[0002]

【従来の技術】本発明化合物と構造類似の化合物が抗真 菌活性を有することは、特開昭61-143368号、 特開昭61-85369号、欧州特許出願公開第421 210A2号(1990. 9. 22) 公報に記載されて いる。しかしながら、これら従来公知の化合物はすべて 10 中心を3つ含むため、8種の立体異性体が可能となる。 において完全には満足できるものではない。

[0003]

【発明が解決しようとする課題】本発明者らは、このよ うな実状において、抗真菌剤を提供すべく鋭意検討を行 った結果、低用量で抗真菌作用を示す一般式(I)で表 される化合物を見出し本発明を完成させるに到った。更 に、本発明化合物は農業用殺菌剤としても有用である。

【0004】前記一般式(I)の置換基の定義におい て、アルキル基とはメチル基、エチル基、イソプロピル 基、n-プロピル基、n-ブチル基、i-ブチル基、s-20 下記に示す方法により合成することができる。 -プチル基、n-ペンチル基、n-ヘキシル基等が、ア ルコキシ基とはメトキシ基、エトキシ基、n-プロポキ*

*シ基、n-プトキシ基、i-プトキシ基、s-プトキシ 基、n-ペンチルオキシ基、n-ヘキシルオキシ基等が 含まれる。

【0005】一般式(I)で表される化合物は、R3と R4 が同一のものを示す場合、一般式(I)で表される 化合物は不斉中心を2つ含むため1対のジアステレオマ ーとして存在し、さらに各ジアステロマーは1対のエナ ンチオマーから構成される。従って4種の立体異性体と して存在することになる。R: とR: が異なる場合不斉 本発明の一般式(I)で表される化合物は、これらジア ステロオマー及びエナンチオマーの分離されたもの及び これらの混合物を包含するものである。

【0006】本発明の一般式(I)で表される化合物は そのままで、あるいはその酸付加塩の形状で抗真菌剤と して使用することができ、用いられる酸としては、塩 酸、硫酸、硝酸等の無機酸、シュウ酸、メタンスルホン 酸等の有機酸が挙げられる。

【0007】一般式(I)で表される化合物は、例えば

A法

【化19】

$$\begin{array}{c|c}
 & OH & R_2 & \\
 & N - CH_2 - C - C - S - C \\
 & R_1 & H & O \\
\end{array}$$

$$\begin{array}{c|c}
 & R_3 \\
 & C \\
 & R_4
\end{array}$$

$$\begin{array}{c}
 & A - R_5 \\
 & R_4
\end{array}$$
(1)

(式中、R₁ 、R₂ 、R₃ 、R₄ 、R₅ 、A、m及びn 30※テトラプチルアンモニウムフルオリド等を挙げることが は前記に同じ。)

【0008】即ち、一般式(II)で表される化合物と一般 式(III) で表される化合物を塩基の存在下に不活性溶媒 中で反応させて得ることができる。本反応で使用できる 有機溶媒としては、本反応の進行を阻害しないものであ ればよく、例えばメタノール、エタノール、アセトニト リル、ジメチルフォルムアミド、ジメチルスルホキシ ド、テトラヒドロフラン、水及びこれらから選択される 溶媒を組み合わせた混合溶媒を用いることができる。使 用できる塩基としては、水酸化ナトリウム、水素化ナト 40 リウム、炭酸カルシウム、ナトリウムメトキサイド、ナ トリウムエトキサイド、カリウムtert-プトキサイド、※

でき、これらは固体のまま使用することもまた溶媒に溶 解させて使用することもできる。塩基の使用量は一般式 (III) で表される化合物に対して1モル以上使用すれば よい。反応温度は−20℃乃至溶媒の沸点域から適宜選 択すればよい。反応時間は、反応温度、反応スケールに よって変動するが0.5乃至48時間の範囲から適宜選 択すればよい。本反応を行うに当たっての反応試剤のモ ル比は、等モル反応であるので等モル使用すればよい が、どちらか一方を過剰に用いてもよい。

【0009】B法 【化20】

(式中、R₁、R₂、R₃、R₄、R₅、A、m及びn 50 は前記に同じ、Xはハロゲン原子、メタンスルホニルオ

キシ基、p-トルエンスルホニルオキシ基等を示す。) 【0010】即ち、一般式(IV)で表される化合物と一般 式(V)で表される化合物を塩基の存在下に不活性溶媒 中で反応させて得ることができる。本反応で使用できる 有機溶媒としては、本反応の進行を阻害しないものであ ればよく、例えばメタノール、エタノール、アセトニト リル、ジメチルフォルムアミド、ジメチルスルホキシ ド、テトラヒドロフラン、水及びこれらから選択される 溶媒を組み合わせた混合溶媒を用いることができる。使 用できる塩基としては、水酸化ナトリウム、水素化ナト 10 どちらか一方を過剰に用いてもよい。 リウム、炭酸カルシウム、ナトリウムメトキサイド、ナ トリウムエトキサイド、カリウムtert-プトキサイド、*

*テトラブチルアンモニウムフルオリド等を挙げることが でき、これらは固体のまま使用することもまた溶媒に溶 解させて使用することもできる。塩基の使用量は一般式 (IV)で表される化合物に対して1モル以上使用すればよ い。反応温度は-20℃乃至溶媒の沸点域から適宜選択 すればよい。反応時間は、反応温度、反応スケールによ って変動するが0. 5乃至48時間の範囲から適宜選択 すればよい。本反応を行うに当たっての反応試剤のモル 比は、等モル反応であるので等モル使用すればよいが、

8

【0011】C法 【化21】

(式中、R₁ 、R₂ 、R₃ 、R₄ 、R₅ 、A、X、m及 20%テトラプチルアンモニウムフルオリド等を挙げることが びnは前記に同じ。)

【0012】即ち、一般式(VI)で表される化合物と一般 式(III) で表される化合物を塩基の存在下に不活性溶媒 中で反応させて得ることができる。本反応で使用できる 有機溶媒としては、本反応の進行を阻害しないものであ ればよく、例えばメタノール、エタノール、アセトニト リル、ジメチルフォルムアミド、ジメチルスルホキシ ド、テトラヒドロフラン、水及びこれらから選択される 溶媒を組み合わせた混合溶媒を用いることができる。使 用できる塩基としては、水酸化ナトリウム、水素化ナト 30 リウム、炭酸カルシウム、ナトリウムメトキサイド、ナ トリウムエトキサイド、カリウムtert - プトキサイド、※

でき、これらは固体のまま使用することもまた溶媒に溶 解させて使用することもできる。塩基の使用量は一般式 (III) で表される化合物に対して1モル以上使用すれば よい。反応温度は−20℃乃至溶媒の沸点域から適宜選 択すればよい。反応時間は、反応温度、反応スケールに よって変動するが0. 5乃至48時間の範囲から適宜選 択すればよい。本反応を行うに当たっての反応試剤のモ ル比は、等モル反応であるので等モル使用すればよい が、どちらか一方を過剰に用いてもよい。

【0013】D法 【化22】

H H O C
$$R_2$$
 H R_3 A R_5 + HN R_1 H R_1 H R_2 H R_3 R_4 R_5 R_5 + HN R_5 R_6 R_7 R_8 R_8 R_8 R_8 R_9 R_9

(式中、R₁、R₂、R₃、R₄、R₅、A、m及びn は前記に同じ。)

【0014】即ち、一般式(VII) で表される化合物と 1, 2, 4-トリアゾールを塩基の存在下に不活性溶媒 中で反応させて得ることができる。本反応で使用できる 有機溶媒としては、本反応の進行を阻害しないものであ ればよく、例えばメタノール、エタノール、アセトニト リル、ジメチルフォルムアミド、ジメチルスルホキシ ド、テトラヒドロフラン、水及びこれらから選択される 溶媒を組み合わせた混合溶媒を用いることができる。使 50 よって変動するが0.5乃至48時間の範囲から適宜選

用できる塩基としては、水酸化ナトリウム、水素化ナト リウム、炭酸カルシウム、ナトリウムメトキサイド、ナ トリウムエトキサイド、カリウムtert-プトキサイド、 テトラプチルアンモニウムフルオリド等を挙げることが でき、これらは固体のまま使用することもまた溶媒に溶 解させて使用することもできる。塩基の使用量は一般式 (VII) で表される化合物に対して1モル以上使用すれば よい。反応温度は-20℃乃至溶媒の沸点域から適宜選 択すればよい。反応時間は、反応温度、反応スケールに

択すればよい。本反応を行うに当たっての反応試剤のモ ル比は、等モル反応であるので等モル使用すればよい が、どちらか一方を過剰に用いてもよい。

【0015】E法

【化23】

$$\stackrel{\text{N-CH}_2-\overset{\text{OH}}{c}-\overset{\text{R}_2}{c}-\overset{\text{C}}{c}-\overset{\text{C}}{s}-\overset{\text{R}_3}{\overset{\text{R}_3}{R_4}} = A-R_5$$

(式中、R1 、R2 、R3 、R4 、R5 、A、m及びn は前記に同じ)

【0016】A法及びD法において一般式(I)でm= 0の場合、得られる生成物を適当な酸化剤と反応させて m=1, 2の化合物が得られる。この反応において用い られる酸化剤としては、過酸化水素、過安息香酸等の過 酸類が挙げられる。反応促進のためにタングステン酸ナ トリウム等を触媒として用いてもよい。本反応で使用で 20 って合成できる。 きる有機溶媒としては、本反応の進行を阻害しないもの であればよく、例えばメタノール、エタノール、アセト ニトリル、ジメチルフォルムアミド、ジメチルスルホキ シド、テトラヒドロフラン、水及びこれらから選択され

る溶媒を組み合わせた混合溶媒を用いることができる。 使用できる塩基としては、水酸化ナトリウム、水素化ナ トリウム、炭酸カルシウム、ナトリウムメトキサイド、 ナトリウムエトキサイド、カリウムtertープトキサイ ド、テトラプチルアンモニウムフルオリド等を挙げるこ とができ、これらは固体のまま使用することもまた溶媒 に溶解させて使用することもできる。反応温度は-20

℃乃至溶媒の沸点域から適宜選択すればよい。反応時間

10

は、反応温度、反応スケールによって変動するが0.5 10 乃至48時間の範囲から適宜選択すればよい。

【0017】反応終了後、目的物は通常の方法で精製さ れるが、ジアステレオマーは分別再結晶又はカラムクロ マトグラフィーなどの通常の方法によって分離される。 エナンチオマーは、例えば光学異性分離用カラムなどの 通常の方法によって分離される。一般式(II)、(IV)、(V I)及び(VII) で表される化合物は欧州特許出願公開第4 21210A2号公報、Chem. Pharm. Bull. (1990), 3 8, 2476~2486, Chem. Pharm. Bull. (1990), 39, 2241 ~2246、特開平03-128338号に記載の方法によ

【0018】一般式(1)で表される化合物の代表例を 表1に示すが、本発明はこれらのみに限定されるもので はない。

【表1】

12

表1

$$\begin{array}{c|c}
 & OH & CH_{2} \\
\hline
 & OH & CH_{2} \\
\hline
 & OH & CH_{3} \\
\hline
 &$$

_		γ -	_		T		
	C合物 F号	m	n	R ₃	A	Rs	物性値(融点、屈折率)or NMRスペクトル (ppm)
	1	0	2	Н	~	ОН	m.p. ; 135~137℃
	2	0	2	Н	-	OCH3	m.p.; 62~63.5℃
	3	0	1	н .	-C-	- ⊘-F	n ^{20.0} ; 1.5593
	4	0	1	Н	-c- 0	0-t-C ₄ H ₈	7.9(1H, s), 7.8(1H, s), 7.35 (1H, m), 6.7(2H, m), 5.15 (1H, d), 4.85(1H, d), 3.5(1H, q), 3.3(2H, q), 1.5 (9H, s), 1.15(3H, d) in CDCl ₃
	5	0	1	Н	-c- 0	ОН	m.p. ; 145~147°C
	6	0	1	Н	<u>-</u> 0	OC2H5	7.85(1H, s), 7.75(1H, s), 7.3(1H, m), 5.8(2H, m), 5.15(1H, d), 4.85(1H, d), 4.2(2H, q), 3.5(1H, q), 3.4(2H, q), 1.3(3H, t), 1.2(3H, d) in CDC1 ₃
	7	0	1	н	-c-	NH ₂	m.p. ; 185~187℃
	8	0	1	Н	-C- 0	NH - F	m.p. ; 126~128℃
	9	0	1	Н	-ç- 0	-N_N-(O)-OCH3	m.p.; 88~90℃

[0019]

,							
	化合物 番号	m	n	R3	· A	R ₅	物性値(融点、屈折率)or NMRスペクトル(ppm)
	10	0	1	Н	-c- 0	N (CH ₃) ₂	m.p. ; 86~88℃
	11	0	1	H	-ç- Ö	NH-n-CaH7	m.p. ; 87~89℃
	12	0	1	Н	-C- 0	-N_0	8.0 (1H, s), 7.7 (1H, s), 7.4 (1H, m), 6.8 (2H, m), 5.9 (1H, 6s), 5.1 (1H, d), 4.9 (1H, d), 3.7 (6H, m), 3.6 (4H, m), 3.5 (1H, q), 1.2 (3H, d) in CDCl ₃
	13	0	2	H	-	N (CH ₃) 2	m.p. ; 54~56℃
	14	0	2	н	-	NHC — CF s	7.8 (1H, s), 7.7 (1H, s), 7.65 (1H, m), 7.55 (3H, m), 7.35 (1H, m), 6.7 (2H, m), 6.5 (1H, t), 5.15 (1H, bs), 5.0 (1H, d), 4.85 (1H, d), 3.7 (2H, q), 3.35 (1H, q), 2.9 (2H, m), 1.15 (3H, d) in CDC1 ₈
	15	0	2	H	-	NHC-⟨O⟩- CF₃	7.9 (2H, d), 7.85 (1H, s), 7.75 (1H, s), 7.7 (2H, d), 7.4 (1H, m), 6.9 (1H, t), 6.7 (2H, m), 5.1 (1H, bs), 5.0 (2H, d), 4.9 (2H, d), 3.75 (2H, q), 3.4 (1H, q), 3.0 (2H, t), 1.2 (2H, d) in CDCla
	16	0	2	Н	-	NHCCH₃ Ö	7.9(1H, s), 7.75(1H, s), 7.35(1H, m), 6.75(2H, m), 6.35(1H, bs), 5.0(1H, d), 4.9(1H, bs), 4.8(2H, d), 3.4(2H, m), 3.3(1H, q), 2.8(2H, m), 2.0(3H, s), 1.15(3H, d) in CDC1s

化合物 番号	m	n	Ra	A	R ₅	物性値(融点、屈折率)or NMRスペクトル(ppm)
17	2	1	H	•	CN	7.77 (2H, s), 7.21~7.32 (1H, m), 6.73~6.83 (2H, m), 6.08 (1H, bs), 4.97, 5.37 (2H, dd), 4.34, 4.47 (2H, dd) 3.87 (1H, q), 1.35 (3H, d) in CDCl ₃
18	0	3	Н	-	CN	n ^{15.0} ; 1.5329
19	2	3	н	-	CN	m.p. ; 116~118℃
20	2	3	Н	-	CN	m.p. ; 71~73℃
21	0	1	н	-CH=N-	OCH _s	m.p. ; 101~104℃
22	2	1	н	-CH=N-	0СН3	m.p. ; 119~120℃
23	0	1	н	-Ç=N− CH₃	OCH₃	m.p. ; 76~77°C
24	2	1	Н .	−Ç=N− CH₃	ОСН₃	7.81 (2H,s),7.77 (2H,s), 7.31~7.41 (2H,m),6.69~ 6.79 (4H,m),4.95,5.35 (2H,dd),4.92,5.40 (2H,dd) 4.24,4.44 (1H,dd),4.22, 4.40 (1H,dd),3.90 (3H,s), 3.85 (3H,s),3.80 (1H,q), 3.77 (1H,q),2.12 (3H,s), 2.06 (3H,s),1.12 (6H,d) in CDC1s
25	0	2	Н	-NHC-	NH-(O)	8.0(1H,s),7.8(1H,s), 7.3(6H,m),7.1(1H,m), 6.95(1H,s),6.75(2H,m), 5.5(1H,bs),5.05(1H,d), 4.8(1H,d),3.55(2H,q), 3.45(1H,q),2.9(2H,m), 1.15(3H,d) in CDCl ₃

化合物 番号	m	n	R ₃	A	R ₆	物性値(融点、屈折率)or NMRスペクトル (ppm)
26	0	2	Н	-NHC- 0	NH-t- C₄H _B	7.95(1H,s),7.75(1H,s), 7.4(1H,m),6.7(2H,m), 5.1(1H,d),4.85(1H,d), 4.7(1H,bs),4.5(1H,bs), 3.4(2H,m),3.35(1H,q),2.8 (2H,m),1.3(9H,s),1.15 (3H,d) in CDCl ₃
27	0	1	Н	-	CF ₃	m.p. ; 102~103°C
28	2	1	н	- .	CF ₂	n¹⁵ ; 1.5025
29	0	1	Н	- C	H=CH-C=C-t-C4H9	m.p. ; 94~95℃
30	0	1	СН₃	•	CO₂H	8.3(1H, s), 7.6(1H, s), 7.2 (2H, m), 6.8(1H, m), 6.0 (1H, bs), 4.9(1H, d), 4.75 (1H, d), 3.65(2H, m), 1.35 (3H, d), 1.0(3H, d) in d-DMSO

[0022]

【実施例】次に本発明の実施例を示すが、本発明はこれ らのみに限定されるものではない。

【0023】実施例1

S-[(1RS, 2RS) -2-(2, 4-ジフルオロ フェニル) -2-ヒドロキシ-1-メチル-3-(1, 2, 4-トリアゾール-1-イル) -プロピル) メルカ プトアセティックアシッド エチル エステル (化合物 番号6)の製造

(2RS, 3RS) -2-(2, 4-ジフルオロフェニ ル) - 3 - (メチルスルホニルオキシ) - 1 - (1, 2.4-トリアゾール-1-イル)ープタン-2-オー ル0. 7gをエタノール20m1に溶解し、次にナトリ 1. 1gを加え3時間還流した。室温まで冷却した後、 氷水中に注ぎ込み、希塩酸で中和した。この水溶液を酢 酸エチルで抽出し、有機層を水洗し、無水硫酸マグネシ ウムで乾燥した後、減圧下で溶媒を留去した。残渣をシ リカゲルカラムクロマトグラフィーにて精製し目的物を 油状物として0.5g得た。

【0024】 実施例2

S- ((1RS, 2RS) -2-(2, 4-ジフルオロ

プトアセティックアシッド (化合物番号5) の製造 S-((1RS, 2RS)-2-(2, 4-ジフルオロ フェニル) -2 -ヒドロキシ-1 -メチル-3 - (1, 30 2, 4-トリアゾール-1-イル) -プロピル) メルカ プトアセティックアシッド エチル エステル 1.5 gを水20m1、エタノール10mlの混合溶媒に溶解 し、水酸化ナトリウム 0.5 gを加え、室温で1時間攪 **拌した。反応液を希塩酸で中和し、ジクロロメタンで抽** 出した。有機層を水洗し、無水硫酸マグネシウムで乾燥 した後、減圧下で溶媒を留去した。残渣をジエチルエー テルで結晶化し、目的物1.0gを得た。融点146~ 148℃。

【0025】実施例3

ウムエトキサイド 0.8g 及びチオグリコール酸エチル 40.4-[S-(1RS, 2RS)-2-(2, 4-ジフルオロフェニル) -2-ヒドロキシ-1-メチル-3-(1, 2, 4-トリアゾール-1-イル) -プロピル) メルカプトアセチル〕モルホリン(化合物番号5)の製

S- ((1RS, 2RS) -2-(2, 4-ジフルオロ フェニル) -2-ヒドロキシ-1-メチル-3-(1, 2. 4-トリアゾール-1-イル) -プロピル〕メルカ プトアセティックアシッド 0.3gをジオキサン10 mlに溶解し、N-ヒドロキシコハク酸イミド 0. 15 2, 4-トリアゾール-1-イル) -プロピル] メルカ 50 gとジシクロヘキシルカルポジイミド 0.27gを加え 室温で19時間攪拌した。次にモルホリン0.15gを 室温で滴下し、その後室温で1時間攪拌した。不溶物を 口過し、口液を減圧で留去した。残渣を酢酸エチルに溶 解し、水洗した後、無水硫酸マグネシウムで乾燥した。 減圧下で溶媒を留去した、残渣をシリカゲルカラムクロ マトグラフィーにて精製し、目的物0.2gを油状物と して得た。

【0026】 実施例4

S-((1RS, 2RS) - 2-(2, 4-ジフルオロフェニル) - 2-ヒドロキシ-1-メチル-3-(1, 2, 4-トリアゾール-1-イル) -プロピル) メルカプトアセトニトリル(化合物番号20)の製造

(2RS, 3RS) -2-(2, 4-ジフルオロフェニル) -3-メルカプト-1-(1, 2, 4-トリアゾール-1-イル) -ブタン-2-オール0.2gに、ナトリウム0.85gにメタノール85m1を加え溶解するまで攪拌して調製したナトリウム メトキサイド溶液3.2m1とクロロアセトニトリル0.11gを加え2時間攪拌した。反応終了後、減圧濃縮し1N塩酸で中和し、酢酸エチルで抽出、水洗後、無水硫酸マグネシウム20で乾燥した。減圧下で溶媒を留去し、残渣をシリカゲルカラムクロマトグラフィーにて精製し、目的物0.16gを油状物として得た。

【0027】 実施例5

(1RS, 2RS) - 2 - (2, 4 - ジフルオロフェニル) - 2 - ヒドロキシ-1 - メチル-3 - (1, 2, 4 - トリアゾール-1 - イル) - プロピル スルホニルアセトニトリル (化合物番号17)

S-((1RS, 2RS) -2-(2, 4-ジフルオロフェニル) -2-ヒドロキシ-1-メチル-3-(1, 2, 4-トリアゾール-1-イル) -プロピル) メルカプトアセトニトリル 0.32gをメタノール10mlと水1mlの混合溶媒に溶解し、ナトリウム タングステート0.10gを加え、31%過酸化水素0.33gを滴下し、55℃で5時間攪拌した。室温まで冷却後5%ナトリウム チオスルフェート0.10gを加えた。メタノールを減圧留去し、酢酸エチルで抽出、水洗後、無水硫酸マグネシウムで乾燥した。減圧下で溶媒を留去し、

本発明化合物

*ィーにて精製し、目的物0.2gを油状物として得られた。

【0028】 実施例6

RS) - 2 - (2, 4 - ジフルオロフェニル) - 2 - ヒ ドロキシー1ーメチルー3ー(1, 2, 4ートリアゾー ルー1ーイル) ープロピル) メルカプトアセトアミド (化合物番号8) (2RS, 3RS)-2-(2, 4 -ジフルオロフェニル) -3-メチルスルホニルオキシ 10 -1-(1, 2, 4-トリアゾール-1-イル) -プタ ン-2-オール0. 4gをエタノール30mlに溶解 し、次にナトリウム エトキサイド 0.55gとチオグ リコール酸2,4-ジフルオロアニリド 0.93gを 室温で加え、5時間還流した。室温まで冷却後氷水中に 注ぎ込み、6 N塩酸水で中和した。ジクロロメタンで抽 出、水洗後、無水硫酸マグネシウムで乾燥した。減圧下 で溶媒を留去し、得られた油状物をシリカゲルカラムク ロマトグラフィーにて精製し、目的物 0.4gを得た。 融点126~128℃。

【0029】本発明化合物は、人間や動物の真菌感染を 治療するのに有用な抗真菌剤である。たとえば、これら は白癬菌属(Trichophyton)、カンジダ属(Candida)、ア スペルギルス属(Aspergillus) 等によってひきおこされ る局所性真菌感染、粘膜感染、全身性真菌感染の治療に 用いることができる。本発明化合物は、単独で、もしく は医薬上許容される不活性な担体または希釈剤からなる 組成物を経口もしくは非経口投与に適した投与剤型、例 えば液剤、錠剤、座剤、乳化剤、軟膏、クリーム、ロー ション、パップ剤等に調整して使用される。投与量は症 30 状、年齢、体重、投与形態等によって異なるが、全身的 治療の場合には、通常成人1日当たり体重1kg当たり 0. 05~100mg、好ましくは0. 5~50mgを 1回または数回に分けて投与することができる。 局所的 治療における有効成分の濃度は0.001%~5%、好 ましくは0.1~2%が最適である。

【0030】次に処方例を示すが、本発明はこれらのみに限定されるものではない。尚、部は重量部を表す。 処方例1

3部

し、得られた油状物をシリカゲルカラムクロマトグラ	フ*		
本発明化合物			0.01部を
0.5%カルボキシメチルセル	ローフ	八水溶液	99.9部
に懸濁させて懸濁液とした。	Ж	※処方例2	
本発明化合物			1部
ポリエチレングリコール400			99部
を混合溶解して塗布用液剤とした。	*	★【0031】処方例3	
本発明化合物			2部
ポリエチレングリコール400			49部
ポリエチレングリコール400	0		49部
を加温下混合溶解した後、冷却して軟膏とした。		処方例4	ř

21		22
1, 2プロパンジオール		5部
グリセロールステアレート		5部
鯨ロウ ・		5部
イソプロピルミリステート		10部
ポリソルベート		4部
合物を加温し、冷却し、次いで攪拌しながら水68	*【0032】処方例5	

の混合 部を加えクリームとした。

本発明化合物	0.1部
ステアリルアルコール	5.0部
セタノール	5.0部
中鎖脂肪酸トリグリセリド	10.0部
ミリスチン酸イソプロピル	5.0部
ポリソルベート 6 0	4. 0部
モノステアリン酸ソルビタン	1. 0部
パラオキシ安息香酸メチル	0.14部
パラオキシ安息香酸プロビル	0.06部
ジブチルヒドロキシトルエン	0.02部
精製水	残部

を常法に従って調整した。

【0033】試験例1

6週齢の雄ddY系マウスを対照群は1群10匹、薬剤 投与群は1群5匹と供試した。カンジダGE培地(日水 製薬(株) 製) で37℃で24時間前培養した。C. alb icans IFO 1270を生理的食塩水に懸濁し、1×10° c ells/kgの用量で尾静脈内投与した。供試薬剤は0.5%

※%カルボキシメチルセルロース水溶液に所定濃度となる

20 ように懸濁し、菌接種30分前に5m1/kgの割合で経 口投与した。さらにその後1日1回3日間連日経口投与 した。生存数の調査は菌接種日より10日目に行った。 結果を表2に示した。

[0034]

【表 5 】

表2

化合物番号	生存率(%)
	(用量 1 mg/kg) ———
7	8 0
9	100
1 0	8 0
1 1	100
1 2	8 0
1 3	100
1 8	100
2 0	100
2 1	100
2 3	100
対照群 (無投与)	0

【0035】試験例2

Aspergillus fumigatus TIMM 0063 の分生子溶液 0. 1 ml (10° cells/ml、0.1% Tween 80 添加の 生理的食塩水)をB-YNG培地9.8mlを入れたし 型試験管に加えた。次に、所定濃度に希釈した試験化合 物のDMSO溶液 0. 1mlを加え、37℃で48時間 振とう培養した。培養液を沸騰滅菌し、glass fiber fi lter上に菌体を集めた。菌体の乾燥重量を測定し、コン トロールに対する生育阻害率を求めた。結果を表3に示 す。

[0036] 【表6】

化合物番号	生存率(%)
*	(用量 1 mg/kg)
. 7	100
9	100
1 0	100
1 1	100
1 2	100
1 3	100
1 8	100
2 0	100
2 1	100
2 3	100
2 4	100
24	1 0 0

[0037]

動物の真菌感染を治療するのに有用な抗真菌剤である。

【発明の効果】本発明のトリアゾール誘導体は、人間や